日本の大学における海外オフィス設置の目的とその現状

－東南アジアの拠点タイでの実例－

バンコク研究連絡センター

斉藤　康平

1. はじめに

大学の国際化が叫ばれている昨今、日本の各大学は海外センターオフィスを設置している。その目的は、長期・短期の留学生リクルート等の教育活動、研究プロジェクト推進のための連携研究拠点としての活用等、様々であると思う。ASEAN 諸国の中で地勢的にも中心に位置するタイは、東南アジアの拠点として、首都バンコクを中心に多くの日本の大学が海外オフィスを構えている。実際に、タイに拠点を置く日本の大学間ネットワークである在タイ大学連絡会（Japanese University Network in Thailand：JUNThai）には、2017 年 9 月現在で 49 の日本の大学が加盟しており、その数は、2014 年の発足当時は 15 大学程度であった。JUNThai に加盟していない大学もあるため、実際にはさらに多くの日本の大学がタイに進出しているのだが、JUNThai 加盟大学の数だけを見ても、タイに拠点を置く日本の大学の数は、この 3 年間で 3 倍以上になったということである。なぜ、これほどまでに急速に数が増えたのであろうか。その目的は何なのだろうか。そして、その海外拠点はどのような規模でどのような活動をしているのだろうか。

筆者の所属する山口大学も 2016 年 11 月にタイ・バンコクのカセサート大学バンケンキャンパス内に海外オフィス（山口大学バンコク国際連携オフィス）を設置して、留学生リクルートのための広報活動、山口大学同窓会タイ支部の活動支援、研究者交流の支援等の活動を行っている。このため、タイに拠点を構える日本の大学にアンケートを実施し、各大学のタイ海外拠点設置の目的、現状、運営体制等を把握し、今後の大学の国際化の取り組みの参考とする。

2. 大学の国際化とは

そもそも大学の国際化とは何なのだろうか。また国際化することによりどのようなメリットがあるのだろうか。日本における大学の国際化、グローバル化、つまり学術の世界における国際交流は、古くから進められてきている話だと思う。タイにおいても、50 年以上前の 1963 年には、「京都大学東南アジア研究センター」が地域研究の研究拠点として、日本の大学で初めてタイに海外拠点であるバンコク連絡事務所を設置している。この京都大学東南アジア研究センターは現在も「京都大学東南アジア地域研究研究所」と改名、バンコク連絡事務所を設置し、複雑化する地球規模の課題解決を克服するため、学際共同研究を推進している。しかし、ここ最近の活発な大学の国際化の動きは、文部科学省が、教育、科学技術・学術、スポーツ、文化芸術にわたる文部科学省全体の施策を広く国民に紹介することを目的とし毎年発行している 2008 年度「文部科学白書」の第 1 部第 2 章に「大学の国際化」という言葉が大々的にとりあげられてからではないだろうか。この年から卓越した研究・教育の遂行と高度人材育成及び国際化を目的とする「グローバル CEO プログラム」が始まり、2009 年度からは、大学の国際化のための「国際化拠点整備事業（グローバル 30)」、その後も、2014 年度から、世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための人事・教育システムの改革など国際化を徹底して進める大学や学生のグロー

バル対応力育成のための体制強化を進める大学を支援する「スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）」等、大学の国際化事業が矢継ぎ早に始まっている。このように、現在の大学の国際化の大きな波は、この 10 年間のものと考えても良いのではないだろうか。実際に、文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果」のデータは 8 年前の平成 21 年からのデータが掲載されており、大学間交流協定数、海外拠点数ともに増加の一途をたどっている。

【海外における拠点】
（文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果」より）
※平成 22 年度調査については、東日本大震災の影響を考慮し、実施していません。

協定数の推移（単位：件）

	国立	公立	私立	計
平成 21 年度	7,465	751	8,961	17,177
平成 23 年度	7,847	1,000	10,255	19,102
平成 24 年度	8,549	1,097	10,336	19,982
平成 25 年度	9,515	1,273	11,582	22,370
平成 26 年度	10,474	1,461	12,814	24,749

協定締結相手の上位 5 か国・地域と協定数（平成 26 年度）

順位	国・地域名	件数
1	中国	4,490
2	米国	3,184
3	韓国	2,534
4	台湾	1,435
5	タイ	1,103

拠点数の推移（単位：件）

	国立	公立	私立	計
平成 21 年度	230	10	116	356
平成 23 年度	288	1	141	430
平成 24 年度	277	1	161	439
平成 25 年度	316	2	171	489
平成 26 年度	352	8	186	546

拠点設置上位 5 か国・地域と件数（平成 26 年度）

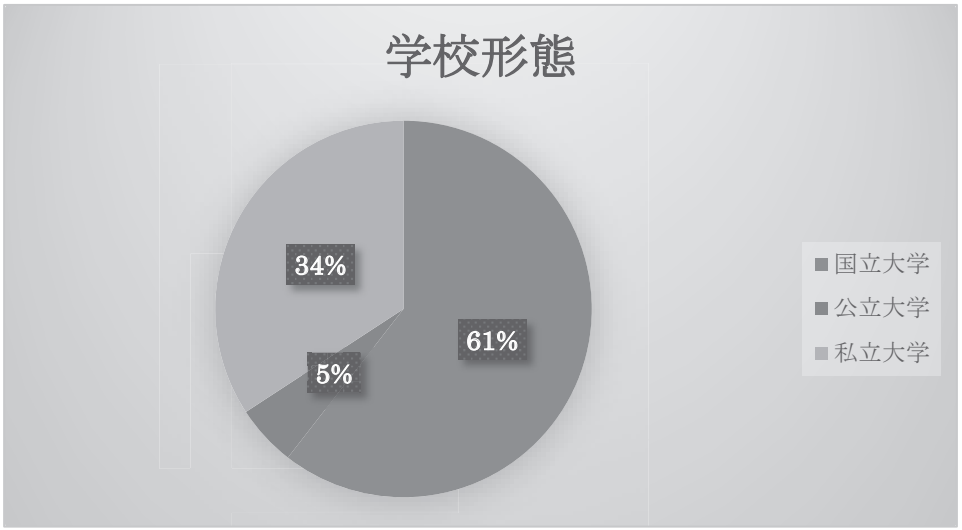
順位	国・地域名	件数
1	中国	130
2	タイ	52
3	米国	42
4	ベトナム	41
5	韓国	27

3. タイにおける日本の大学の海外拠点

タイに拠点を置く日本の大学が、いつから、どのように活動しているのかを知るために、メール及び対面でのアンケートを行い、以下のとおり集計結果をまとめた。（タイに拠点を置く日本の大学 48 校にアンケートを送付し、39 校から回答を得た）

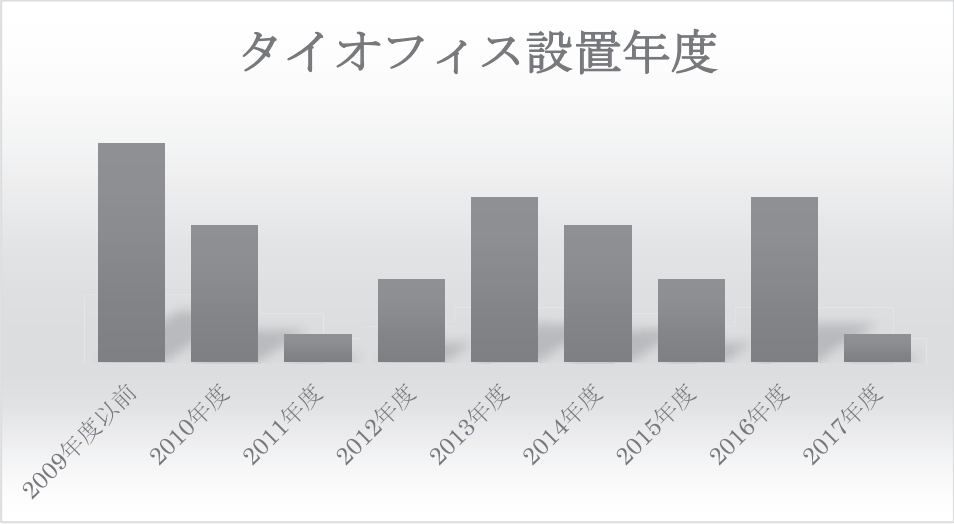
【学校形態】

タイに拠点を置く日本の大学の国立大学、公立大学、私立大学の割合は、前頁の文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果」の「拠点数の推移」で示されている全世界の割合と概ね一致している。



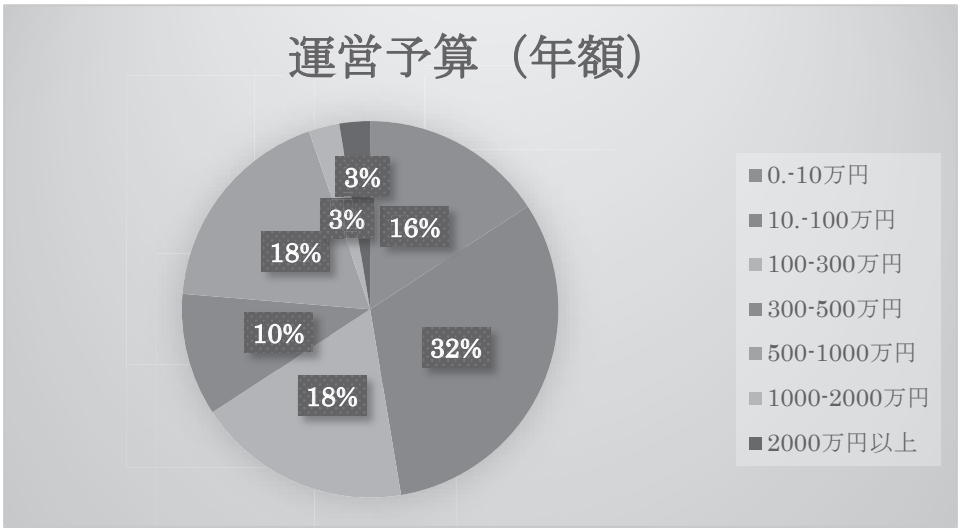
【タイオフィス設置年度】

タイに拠点を置く日本の大学数は、前頁の文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果」の「拠点数の推移」に比例して拠点数を増やしている。また、2012 年度以降の増加数は著しく多く、前項で述べた矢継ぎ早に始まった大学の国際化事業との関係性がうかがえる。



【タイオフィス運営予算(2017 年度）】

各大学によりタイオフィスの目的やその活動が異なっているため、一概に予算規模で比べることはできないが、全体の約半分にあたる大学が年額 100 万円以下でタイオフィスを運営していることが分かった。これは、多くの大学が協定校の一室を借用し、駐在教職員無しで運営しているためと分析できる。それらの大学もタイの協定校と良好な関係を築き、低予算でタイオフィスの目標を継続的に達成しているようだ。



以下「タイオフィス設置の目的及び業務」、「これまでの具体的な成果」及び「目的に対する現状及び課題」のアンケート項目については、各大学に自由に回答してもらい、その内容を筆者なりにまとめたものである。

【タイオフィス設置の目的及び業務】

日本の大学のタイオフィス設置の目的は、大きく「研究拠点（タイ及び東南アジア諸国の大学及び研究機関との共同研究拠点)」、「教育拠点（長・短期交換留学のサポート等)」、「タイ及び東南アジア諸国からの留学生募集・リクルート」、「情報収集」、「同窓会支援」及び「産学連携（企業

とのインターンシップ等)」のカテゴリーに分類される。この中でも、グローバル化そして、少子高齢化が進む中、大学が直面している定員確保のための「留学生募集・リクルート」は、多くの大学がタイオフィスの目的として掲げていた。日本では 2018 年度から 18 歳人口が減少し、大学受験人口の減少が始まる「2018 年問題」の始まりが迫っているため、また、さらなる国際化の推進のため、今後、留学生リクルートは、より活発になることが考えられる。

【これまでの具体的な成果】

タイにオフィスを設置して、留学生リクルート等の各大学の目的に沿った活動を実施することにより、タイにおける認知度が向上し、結果、派遣・受入学生の増加（継続した学生交流実績)、共同研究の増加等の成果が上がっているようだ。また、「同窓会等、ネットワークの活発化及び強化」、「新規提携校の開拓、協定締結等、タイの大学との交流の活発化」「在タイ日系企業とのインターンシップの実現」等の設置当初の目標を達成し、その後、継続・発展させている大学もあった。さらには、現地で活動することにより現地の教育機関の情報収集が容易になったとの回答もあった。

【目的に対する現状及び課題】

各大学は様々な課題を抱えているようだが、その中でもいくつかの大学が感じている「日本留学に対する関心の逓減」については、私自身も感じている。タイ人にとって日本は観光先として非常に人気であり、また、日本のアニメや文化についても高い関心があるようだ。その一方で、タイ人の留学先としては欧米志向が強いと聞くことが多い。日本文化及び日本語に興味のあるタイ人は日本の大学を留学先として選ぶことが多いと思うが、日本に興味はあるが日本語ではなく英語で学びたい学生にとって、日本の大学は留学先としてまだまだハードルが高いようである。大学の国際化の流れの中、英語で講義を実施し学位も取得できるコースを設けている日本の大学もあるが、その数は全体で見ればまだ少ない。留学生に日本の大学を留学先として選んでもらうために、約 50 までに増えた日本の大学のタイオフィスで日本の各大学が一つになり、タイの学生に対してより魅力的な提案ができるよう考えていかなければならないと思う。以下、各大学が抱えるタイオフィスにおける課題のいくつかである。

・留学生数の増加等、より一層目に見える成果が求められる
・現地における日本留学に対する関心が頭打ちもしくは逓減傾向にあると感じる
・オフィスの人材不足
・常駐スタッフの配置の有無
・卒業生との連携
・安定的な留学生獲得制度の確立
・法人取得等、オフィスの在り方
・オフィス運営に係る安定的な資金の確保
・常駐スタッフ不在に伴う日々の継続した活動の難しさ

4. インタビュー

【関西大学】9 月 1 日インタビュー

関西大学では、現在、「関西大学日本・EU 研究センター」、「関西大学上海オフィス」、「関西大学バンコクオフィス」、「関西大学台湾オフィス」及び「関西大学北京オフィス」の 5 つの海外拠点を設置しています。

関西大学バンコクオフィスは、タイ王国における拠点として 2011 年 10 月に協定大学のひとつであるチュラロンコン大学内に設置した海外オフィスで、関西大学 3 か所目の海外拠点です。
バンコクオフィスでは、留学生別科をはじめとする外国人留学生の募集活動、タイの協定大学などとの学術交流、国際シンポジウムやワークショップといった各種イベントの開催のほか、タイ在住の本学校友との連携を行っています。

インタビュー者：関西大学国際部国際連携グループ　武市　学　課長補佐

Q：チュラロンコン大学にある関西大学のタイ拠点はどのような目的で設置されたのですか。
A：まず、設置のきっかけは、関西大学とチュラロンコン大学間共同研究、つまりは教員の繋がりによるものです。6 年前の 2011 年にチュラロンコン大学に研究科の新ビルが建ち、そこの一室が使用可能とのことで、拠点を設置する運びとなりました。そして、昨年度、同大学国際部の新棟に移転しました。目的については、「留学生別科をはじめとする外国人留学生の募集活動」及び「日本人学生受入時のアテンド等」です。

Q：タイ拠点はどのような体制で運営されていらっしゃいますか。
A：オフィスのあるチュラロンコン大学の学生 2 名により運営しています。雇用形態としては、直接雇用ではなく、人材紹介会社への業務委託によるものです。

Q : 外国人留学生の募集活動において、現地の学生が関西大学について説明するのでしょうか。関西大学と関わりのある学生を採用しているのでしょうか。
A : 必ずしも関わりのある学生を採用できている訳ではありませんが、採用した学生は、関西大学について理解してもらうために、一度、日本（関西大学）に招待し、勉強会を実施しています。また、定期的に国際部の担当者が SKYPE で打合せを行っているほか、日本から出張する教職員が、タイで開催される留学フェアで OJT（On the Job Training）を行うなど、本学についてより理解を深めていただいています。

Q : タイ拠点での活動は、具体的にはどのようなものがありますか。
A : タイで開催される留学フェアへの参加のほか、協定大学や協定候補大学訪問のスケジュール調整や、日本の学生をタイに派遣する際の現地での引率などを行ってもらっています。また、国際シンポジウム等をバンコクで開催する際に、その準備や当日の運営補助をお願いしています。

Q : 今後の課題などはありますでしょうか。
A : 関西大学には「関西大学校友会」という同窓会組織があり、日本はもちろんのこと、世界各国に支部を持ち、タイの支部も活発に活動をしています。今後は関西大学で学んだ外国人留学生の同窓会のようなネットワークを構築して、関西大学校友会との連携を深め、世界中に関西大学のネットワークを張り巡らせたいですね。

【京都大学 ASEAN 拠点】9 月 6 日インタビュー

京都大学では今日の社会における急速なグローバル化の流れを受け、世界に卓越した知の創造を行う大学としての発展と、世界トップレベル大学としての地位確立を目指し、アジア、ヨーロッパにおける海外拠点の設置を進め、大学の研究理念として掲げる「研究」「教育」「社会貢献」を軸に国際化を推進しています。京都大学では長年に渡り ASEAN 地域で積極的に研究教育活動を展開しており、ASEAN 地域における研究、教育、国際貢献の深化を支援するため、平成 26 年 6 月「京都大学 ASEAN 拠点」を設置し、これまで蓄積されてきた研究教育活動を有機的に繋ぎ、ASEAN 各大学・研究機関等との協力し、この地域の潜在力の発揮と発展に資する活動を目指しています。

インタビュー者：京都大学 ASEAN 拠点　柴山　守　所長

Q：京都大学はタイに、「京都大学 ASEAN 拠点」と「京都大学東南アジア地域研究研究所（バンコク連絡事務所）」の 2 つの拠点がありますが、それぞれのタイでの活動について教えていただけますか。

A：まず、京都大学におけるタイでの歴史について簡単に説明すると、「東南アジア地域研究研究所」の前身である東南アジア研究センターが 1963 年に学内措置で設置され、1965 年に東南アジア地域を総合的に研究する全国初の研究センターとして官制化されました。

Q：つまり、東南アジア地域研究研究所は、タイにおける日本の大学の歴史の中で最も歴史があるということですか。

A：そうです。一方で、「京都大学 ASEAN 拠点」は、ASEAN 地域における研究、教育、国際貢献の深化を支援するため、平成 26 年 6 月に設置しました。

Q：目的が違うと思いますが、大きく何が違うのでしょうか。
A：「東南アジア地域研究研究所」は研究拠点です。教育に関することはしていません。一方で、「京都大学 ASEAN 拠点」は 4 つのミッションがあります。

1. ASEAN 地域における研究活動の支援
   ASEAN 地域の科学技術情報の収集および発信、同地域の研究プロジェクトの創発支援及び国際共同プロジェクトの運営支援、同地域における部局の研究活動支援。
2. ASEAN 地域における教育活動
   ASEAN 諸国の大学との交流の推進、留学希望者への情報提供、留学相談の実施、日本留学説明会への参加、本学への出願手続き及び現地入試の支援。
3. 教職員・学生の国際化の推進
   本学教職員・学生の ASEAN 地域におけるインターンシップ、能力開発プログラムの企画。
4. 広報・社会連携・ネットワーク形成
   国際貢献プログラムの推進、ASEAN 地域に位置する本学の海外拠点（京都大学－ベトナム国家大学ハノイ共同事務所、部局所有の 28 拠点等）、学術交流協定の締結先、政府機関、同窓会等との連携推進。

「東南アジア地域研究研究所」は研究に特化している一方で、「京都大学 ASEAN 拠点」はこの 4 つのミッションに基づき、様々な活動を実施しています。

Q：「京都大学 ASEAN 拠点」には多くのミッションがありますが、どのような体制で業務を行っているのでしょうか。
A：まず、人員構成としては、所長、URA（University Research Administrator）、事務職員、現地職員の 4 名です。URA 及び事務職員は数カ月毎に交代しています。これはミッション 3 の教職員・学生の国際化の推進の一環でもあります。予算としては家賃が大半を占めています。また、京都 ASEAN フォーラムや東南アジアネットワークフォーラムの開催等の大きなイベントには別途予算措置を講じています。
Q：本部とはどのように連携していらっしゃいますか。
A：京都大学 ASEAN 拠点における活動は、国際担当理事の下に、ASEAN 拠点ネットワーク会議を設置し、2 カ月に 1 回、学内の 20 部局代表者が京都に集まり、京都大学の ASEAN 展開の提言を行っています。

Q：国際部署以外に 20 部局を交えてというのは、珍しいですね。
A：この定例会議によって本部や学内との連携が取ることができています。京都大学 ASEAN 拠点が上手く機能している理由の一つだと考えています。

Q：貴学タイ拠点における今後の課題等がもし、あれば教えてください。
A：細かいところまであげればきりがないですが、大学の国際化に伴い、タイを含めて、近年、急速に大学の海外拠点が設置されています。今が一つのターニングポイントだと考えており、今ま

でそれぞれ大学毎に取り組んでいたが、タイにはこれだけ多くの拠点があるので、大学毎に目的は違うかもしれませんが、1 つにまとまりオールジャパンで取り組んでいければ良いのではと考えています。また、京都大学 ASEAN 拠点としては、法人格を取得し、より持続的な拠点にしていかなければならないとも思っています。

5. 考察

タイにおける日本の大学の海外オフィス設置の目的とその現状を調査するにあたり、アンケート及びインタビューを中心に様々な形で情報収集を行った。その中で見えてきたことは、全ての大学で試行錯誤しながら海外拠点を活性化させようとしているということである。タイにおける日本の大学の海外オフィスは一部を除いて、設置して数年と新しいものが多く、それぞれの大学が、「研究拠点（タイ及び東南アジア諸国の大学及び研究機関との共同研究拠点）」、「教育拠点（長・短期交換留学のサポート等）」、「タイ及び東南アジア諸国からの留学生募集・リクルート」、「情報収集」、「同窓会支援」及び「産学連携（企業とのインターンシップ等）」等の目的を持ち、その目的を達成するために日々、試行錯誤しているという現状にある。学術交流は海外拠点を設置したからといって、突然大幅に受入留学生が増加する等、2-3 年で目に見える成果がでるものではないと思う。最近は、大学を始めとする学術の世界においても費用対効果が叫ばれており、増加の一途を辿っている海外オフィス設置の流れが今後、目に見える成果が無いのであればと、撤退等の動きもでてくるかしれない。しかし、多くの労力・費用を費やして設置した海外拠点と日本を、相互交流によって線で結ぶことができるよう維持・継続していくことにより、長期的に発展させていければ良いと思う。そのための方法は、各大学の目指すものや置かれた状況によって違い、正解というものが無く、各大学により異なると思うが、いつくかの大学で実施しているように、

予算をかけずに強固で良好な大学間の関係で上手く機能させることなど、今後、試行錯誤しながら日本の大学が世界中と交流を持ち、多種多様な人材を育成できる高等教育機関であり、持続的な交流を持つことができるようになれば良いと思う。私もこのような国際研修を受講し、日本で働くだけでは決してできなかった経験をすることができ、今後も高等教育に関わる一員として、大学の国際化に貢献できるよう、日々アンテナを張り、日本の大学、国際化について考えていきたい。

謝辞

本報告書を作成するにあたり、先ず、アンケート調査やインタビュー等にご協力いただいた大学関係者の皆様に心より御礼申し上げます。また、初めての海外勤務の私を、優しく大きな心でご指導いただいた山下センター長及び古屋副センター長、業務のことから日常生活のことまで優しくアドバイスをくれた土肥国際協力員、業務サポートやタイ語のレクチャーまでいつも明るくサポートしてくれた Nattihida Veeramongkornkul 現地職員（Bom さん）に心より感謝申し上げます。そして、海外赴任前の 1 年間、JSPS 東京本部で無知な私をご指導いただきました国際事業部をはじめとする JSPS 本部の皆さま、同じ国際協力員として支えあった皆さま、本当にありがとうございました。最後に、この研修の機会を与えてくださり、2 年間、遠くから温かく見守っていただいた山口大学に、この研修で得たこと還元できるよう努めていく所存です。

参考文献

[1]文部科学白書 2008 年　第 1 部　教育政策の総合的推進／大学の国際化と地域貢献　第 2 章　大学の国際化と地域貢献

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa200901/1283098_004_01.pdf（2017 年 10 月 11 日アクセス）

[2]文部科学省 HP　海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1287263.htm（2017 年 10 月 11 日アクセス）

[3]関西大学の国際交流・留学

http://www.kansai-u.ac.jp/global/international/index.html　（2017 年 11 月 27 日アクセス）

[4]京都大学 ASEAN 拠点

http://www.oc.kyoto-u.ac.jp/overseas-centers/asean/　（2017 年 11 月 27 日アクセス）

[5]【所報】2017.7（盤谷日本人商工会議所）P20-31